

台湾現地レポート⑤

「危険がなくなったことで、心配が増した」

—— 脅威とともに生きる台湾社会の逆説と、データが示す現実

執筆: 岩本由起子 (国防安全研究院・安全保障戦略研究所研究員)

報告日: 2026年3月

2026年2月25日、中国人民解放軍の軍用機30機が台湾の防空識別圏(ADIZ)に飛来した。台湾国防部の発表によれば、これは特段珍しいことではない。数機から数十機の飛来が、ほぼ毎日のように続いているからだ。ところがその翌日から、異変が起きた。

2月27日から3月5日にかけて、中国軍機の活動が完全にゼロとなった。その後も3月11日頃まで散発的な飛来が数機あったのみで、3月15日に26機が確認されて大規模な活動が再開されるまでの約8日間、台湾周辺は「謎の静寂」に包まれた。

この「空白」に、台湾社会はどう反応したか。日本人の感覚では「ひとまず安心」となるところだろう。しかし返ってきた反応は逆だった。軍事情報に詳しい台湾人の知人から、こんな言葉が届いた。

「危険がなくなったことで、心配が増した。」

この一言を聞いた時、私は思わず笑ってしまった。しかしすぐに、これが単なる笑い話ではないことに気づいた。

ストーカーの生存確認

台湾のインターネット掲示板 PTT やニュースサイトでは、この「空白」に対してこんな書き込みが目立った。

- ・ 「毎日来ていた“ストーカー”が急に来なくなって、逆に生存確認したくなる」
- ・ 「体調でも悪いの？」「全人代で忙しくてこっちを忘れてるの？」

(台湾 PTT・ニュースサイト、2026年3月。筆者の現地情報による)

「ストーカー」とは、毎日のように飛来する中国軍機のことだ。恐怖の対象ではなく「うっとうしいが慣れた存在」として語られ、来なくなれば「生存確認したくなる」。笑いを誘うこの言葉は、台湾社会の脅威認識の深層を正直に映し出している。「全人代で忙しいの？」という書き込みも、中国の政治カレンダーと軍事行動の連動を市民レベルで読んでいることを示している。長年の経験が積み重ねた、台湾社会の集合的な脅威リテラシーの表れだ。

データが示す逆説—「慣れ」が生む危機感の低下

台湾人は幼稚園から全民国防教育を受ける。有事に何をすべきか、身体で知っている。2011

年から淡江大学戦略研究所に籍を置き、台湾で暮らしてきた私には、この「動じなさ」が肌感覚としてよく分かる。しかし数字を見ると、この「慣れ」の別の側面が見えてくる。

国防安全研究院(INDSR)が政治大学選挙研究センターに委託して実施する「台湾国防世論調査」によると、「PLAが5年以内に攻撃する可能性がある」と答えた割合は、2022年8月の28%から2025年3月には23%へと一貫して低下傾向にある(The Diplomat, 2025年9月)。台湾が国防強化に取り組む一方で、市民の危機感は逆に薄れている。

脅威とともに生きすぎた結果、脅威が「日常の背景」になってしまっているのかもしれない。まさにスターカーのジョークが示す通りだ。

「知っているが、備えていない」—実験調査が証明したこと

頼清徳政権は2025年11月、全23万世帯に市民防衛ハンドブック「危機に備えて」(通称オレンジブック)を配布した。非常用持ち出し袋の中身、1日3リットルの飲料水の確保、空襲サイレン時の行動など、具体的な手順が記されている。

このハンドブックは市民の意識を変えたか。同じくINDSRが2025年11月に約1,200人を対象に実施したランダム化実験調査(李冠成・陳穎萱、2026年1月)は、興味深い結果を示している。

ハンドブックの要約を読んだ実験群は「備えは有用だ」という認知が有意に高まった。しかし、「自分の身を守れると自信がある」「通信が途絶えても家族と合流できる」という実際の行動能力への自信については、実験群と対照群の差はほとんどなかった。

「目は学んだが、手はまだ学んでいない」(陳穎萱、Taipei Times、2026年1月21日)

読むことは認知を変えるが、実際の能力感は生まない。特に、通信が途絶えた状況で家族と合流するといった高ストレスのシナリオでは、知識だけでは自信に繋がらない。これは私が現地で感じてきた「知っているが、備えていない」という実態と完全に一致する。

構造的な脆弱性 — 備えなければならない理由

「慣れ」と「行動の欠如」が重なる背景には、もう一つの現実がある。台湾はエネルギーの約98%、食料の約65%を輸入に依存している(CSIS・ChinaPower, 2024年)。封鎖シナリオが現実となれば、市民レベルの備蓄は生死に直結する問題になる。

2025年版ハンドブックは備蓄推奨期間を3日から1週間に延長したが、専門家からは「深刻な封鎖シナリオでは数週間から数ヶ月の備えが必要」という批判がある(Taiwan Policy Foundation, 2025年)。制度は整いつつあるが、市民の日常の備えとの間にはまだ大きな距離がある。

まとめ

ストーカーが来なくなって心配になる。知識はあるが手は動かない。危機感は逆に薄れている。これらは矛盾しているように見えて、全て同じ一つのことを指している。**脅威の日常化は、社会を心理的には強くするが、物理的な準備という点では脆くする。**

陳穎萱氏はその解決策として、コミュニティ・学校・企業での実地訓練の推進と、防災意識を職場の日常訓練に制度として組み込むことを提言している。「目だけでなく、手を動かす機会」を社会のあちこちに埋め込むことが必要だということだ。

私はいま、その「手を動かす機会」を民間企業、特にマンション・ビル管理会社という身近な場所に作れないかを研究している。台湾の現場から、引き続き報告したい。

【主な参照資料】

- 李冠成・陳穎萱 (INDSR) 「Can Crisis Preparedness Information Move Taiwanese From Awareness to Action?」 The Diplomat, 2026年1月5日
- 陳穎萱 (INDSR) 「Shortcomings of safety handbook」 Taipei Times, 2026年1月21日
- INDSR 「Taiwan National Defense Survey (台湾国防世論調査)」 2025年3月 (The Diplomat 引用)
- Taiwan Policy Foundation 「Taiwan's 2025 Civil Defense Handbook and the Challenges of Whole-of-Society Resilience」 2025年
- CSIS ChinaPower 「Surveying the Experts: U.S. and Taiwan Views on China's Approach」 2024年

岩本由起子 (いわもと・ゆきこ)

安全保障戦略研究所 (SSRI) 研究員。台湾フェローシップ研究員として国防安全研究院 (INDSR) に在籍 (2026年1~9月)。淡江大学大学院国際事務戦略研究所にてリスク管理学博士。株式会社 i-tec24 代表取締役。専門は東アジアの市民防衛システム、防災・BCP、リスクコミュニケーション。